

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：62601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26780335

研究課題名(和文)世帯収入が子どもの発達・学習環境とアウトカムに与える効果に関する日英比較研究

研究課題名(英文)A Japan-UK Comparative Study on the Effects of Household Income on Development, Learning Environments and Outcomes for Children

研究代表者

卯月 由佳 (Uzuki, Yuka)

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・主任研究官

研究者番号：00718984

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日英の政策と貧困率の削減状況についてレビューするとともに、世帯収入が子どものアウトカムに与える効果について日本のマイクロデータを分析した。2000年代、戦略的な子どもの貧困対策を実施した英国では子どもの貧困率が減少したのに対し、そうした対策を導入していなかった日本では子どもの貧困率が増加した。英国など英語圏と同じように、日本でも持続的・反復的な低収入が中学生の子どもの学習行動や進路希望に対して負の効果を与え得ることが明らかとなった。また、世帯の収入制約とともに時間制約が子どものウェルビーイング(親子で過ごす時間)に負の効果を与え得ることも明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study reviewed policies targeting child poverty in Japan and the UK and analysed Japanese micro data to examine the effects of household income on child outcomes. During the 2000's, while the child poverty rate decreased in the UK where child poverty reduction strategies were implemented, the rate increased in Japan where such strategies were absent. The study found that persistent/recurrent low income may negatively affect learning behaviour and educational aspirations for secondary school pupils, similarly to the UK and other English speaking countries. It also found that household time constraint, as well as income constraint, may negatively affect teenagers' wellbeing (time spent with parents).

研究分野：社会政策

キーワード：子どもの貧困 世帯収入 縦断調査 社会政策

1 . 研究開始当初の背景

子どもの時期に経験する貧困(低収入)は、子どもの現在の生活水準を低下させるだけでなく将来のライフチャンスを狭めるため、多くの先進国と同様、日本でも深刻な問題として懸念されている。日本では、2009 年の子どもの貧困率は約 16%であることが厚生労働省により明らかにされ、2013 年 6 月には「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定された。その中で、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援などが目標として掲げられている。

日本における子どもの貧困の実態、それに対する政策の不十分さ、そして今後求められる政策については、阿部(2008)、浅井ほか編(2008)などで議論されてきた。貧困が部分的には社会保障制度の所得再分配機能の弱さ(あるいは逆機能)のために生じている問題については、社会保障制度の設計に修正が求められる。その他、貧困世帯で育つ子どもの教育達成と職業達成の不利や社会的孤立の問題を緩和するのに必要な、公共支出や公共サービスを拡充することの必要性も指摘されてきた。しかしこれまで、子どもの貧困をめぐるどのような課題に対して、どのような戦略に基づき、どのような方法を用いて取り組むのが有効か、データ分析に基づいて十分に検討されてきたとは言い難い。

それに対して英米の先行研究では、貧困世帯の子どものアウトカムを向上させるのに有効なのは、世帯への直接的な収入補助か、用途を限定した現物給付やパウチャー支給か、親の就業参加や賃金上昇による収入増加か、それとも世帯収入に関連した親の属性、意識や行動に変化をもたらすことかといった点で論争が展開され、データ分析に基づく検討が進められてきた。子どもの貧困を政策課題として重視することについて合意が得られた場合でも、どのような方法を用いれば即効性があるか、あるいはより長期的に望ましいかは自明でないため、こうした研究が必要とされている。

2 . 研究の目的

子どもの貧困に対する政策が導入されていた 2000 年代の英国に比べ、そうした政策の不在だった同時期の日本では、世帯収入により生み出される子どもの発達・学習環境とアウトカムの不平等は大きくなっていただろうか。それとも、日本では政策が不在だったとはいえ、親が育児・教育において比較的重い負担を負っていたため、あるいは市場で生み出される不平等が比較的小さかったため、子どものアウトカムに見られる不平等は想定されるほど深刻なものではなかっただろうか。本研究は、こうした背景について文献やマクロデータでより詳細にレビューした上で、世帯収入が子どもの発達・学習環境とアウトカムに与える効果についてデータ分析を行い、日本の子どものライフチャンスを

を向上・平等化に向けた政策に資する知見を得ることを目的とする。

3 . 研究の方法

本研究は、文献や資料、マクロデータから得られる情報をもとに、2000 年代の日英の子どもの対象とした社会保障・社会福祉政策の差異について確認し、政策の差異がそれぞれの国の子どもの貧困率の推移に影響を与えたと考えられるかどうかを検討した。

また、ミクロデータを用い、世帯収入が子どものアウトカムに与える効果について分析した。これについても当初、日英比較を行うことを目指し、日本の「21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)」のデータと、英国の「Millennium Cohort Study」のデータを入手して検討した。しかしながら、比較に値するアウトカムについて共通の変数がほとんど見つかず、ミクロデータの分析結果に関する日英比較は断念した。そこで、英国や英語圏の先行研究を参照して導かれた分析課題について、日本のデータを用いた分析を行うこととした。先述の「21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)」(厚生労働省)と、「親と子の生活意識に関する調査」(内閣府)を用いた。

4 . 研究成果

(1) 日英の子どもの対象とした社会保障・社会福祉政策について文献・資料をレビューした。英国では 1997 年から 2010 年の労働党政権時代に、子どもがいる世帯への所得再分配、親の就業促進と賃金上昇、子どもの人的資本論投資の 3 つの戦略を柱とする子どもの貧困対策が進められた。しかし同時期の日本で一定程度存在した貧困対策は、子どもの貧困を削減することを目指して戦略的に練られたものだったとは言えない。日本では 2014 年に「子どもの貧困対策に関する大綱」が策定され、その中で経済的支援、保護者の就労支援、教育の支援、政策の支援が掲げられており、これらの方向性は、2000 年代の英国の戦略と類似する部分もある。今後、具体的な政策立案を行う上で、英国の政策立案の方法のうち、特に研究成果の活用方法について考察し、その有効性と限界から示唆を得ることに意義があると考えられる。

(2) OECD で公表されているマクロデータから、日英の子どもの貧困率に見られる日英の共通点と差異について検討した。2000 年代の日英における戦略的な子どもの貧困対策の有無の違いは、子どもの貧困率の推移に反映している。2000 年時点の子どもの貧困率は日本で 14%、英国で 15%だったのに対し、2009 年には日本で 16%に上昇する一方、英国では 11%に低下した。ただし、このことは、必ずしも日本の子どものほうが英国の子どもよりもあらゆる面でウェルビーイングが低いという結果にはつながっていないわけではな

い。世帯収入が子どものアウトカムに与える効果について、国による違いを引き続き検討する必要がある。

(3) 世帯の低収入が子どものアウトカムにネガティブな効果を及ぼし得ることについては、因果的効果の検証が不十分とはいえ、日本でも一定の知見は蓄積されつつある。しかし、低収入の期間の長さが子どものアウトカムにどのような効果を与えるかについてはほとんど分析されていない。英国や英語圏の先行研究では、貧困あるいは低収入を経験する期間が長いほど、子どものアウトカムに対してネガティブな効果を及ぼすことが明らかにされている。そこで本研究は、「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」のデータを用いて、出生以来、持続的・反復的な低収入を経験することが中学2年生時点（第14回調査）のアウトカムに与える効果について分析を試みた。

第1回調査から第14回調査のうち、世帯年収の情報が得られる計8回の調査で回答したサンプルを、以下の4つのグループに分けた。世帯年収が、8回のうち3回以上第1四分位グループに入ったグループ、8回のうち1~2回第1四分位グループに入ったグループ、8回のうち1回も第1四分位グループには入らなかったが、1回以上第2四分位グループに入ったグループ、8回のうち1回も第1・第2四分位グループに入らなかったグループである。を持続的・反復的低所得を経験しているグループとみなした。

平日の学習時間がゼロまたは1時間未満の割合は、低収入の経験があるほど高く、特に持続的・反復的な低収入の経験があるほど高い。「授業の内容をよく理解できている」割合は、低収入の経験があるほど低く、特に持続的・反復的な低収入の経験があるほど低い。一方、「学校の勉強は将来役に立つと思う」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「為になると思える授業がたくさんある」、「教師との関係はうまくいっている」、「クラスの友人関係はうまくいっている」については、低収入の経験がないほうがわずかに肯定的な回答をする割合が高いが、低収入の経験や持続的・反復的な低収入の経験による差はそれほど大きくない。

将来の進路についての考えは、高校卒業後に就職すると考える割合と、大学卒業後に就職する（つまり大学に進学する）と考える割合は、低収入の経験の有無、持続的・反復的な低収入の経験の有無による違いが生じる。すなわち、低収入の経験があれば大学進学を希望する割合が低く、持続的・反復的な低収入を経験している場合には特にその割合が低くなる。進路について「具体的にはまだ考えていない」と回答する割合は、低収入経験がある場合には若干高いが、持続的・反復的な低収入の経験の有無により違いが見られるわけではない。

朝食と夕食の習慣については、持続的・反復的な低収入を経験した場合に朝食を毎日食べない割合が若干高くなる傾向は認められるが、それほど違いは大きくない。また夕食を食べるか否かについても、低収入の経験や持続的・反復的な低収入の経験の有無による違いは見られなかった。世帯収入の食習慣に対する効果について検討するには、単に食べるかどうかより、食事の内容に着目する必要があると考えられる。

(4) 上述の分析結果から、持続的・反復的な低収入の経験が子どものアウトカムに与える効果について明らかとなり、日本でもさらに詳しい検討を続けるべきことが示唆される。英語圏の先行研究には、因果的効果を推定したものもある。しかし、持続的・反復的な低収入の因果的効果について特定するのは難しい。一時的な低収入の経験以上に、長期にわたる世帯特性が関連していると考えられ、データでも識別が難しいためである。

本研究は、試みとして、世帯の就業状態に着目し、世帯が持続的・反復的に不安定な就業状態にあることが子どものアウトカムにどのような効果を与えるか検討した。そしてその効果が、持続的・反復的に低収入を経験することの効果に比べてより深刻がどうかに着目した。

就業状態に関する情報が得られない第3回調査を除いた計13回の調査で回答したサンプルを、以下の4つのグループに分けた。世帯に一人も勤め（常勤）または自営業・家業として働く人がいない状態（一人親の場合は、その親が勤め（常勤）または自営業・家業として働いていない状態）が、3回以上のグループ、1~2回のグループ、0回だが過半数の回で勤め（常勤）または自営業・家業が1人であるグループ、0回かつ過半数の回で勤め（常勤）または自営業・家業が2人のグループである。なお、持続的・反復的な低収入と持続的・反復的な不安定就業には予想通り関連が見られるが、持続的・反復的な不安定就業に分類される人数のほうが少なく、より不利な世帯を捉えていると考えられる。

中学2年生時点の平日の学習時間がゼロまたは1時間未満の割合は、持続的・反復的な不安定就業を経験している世帯で特に高く、持続的・反復的な低収入の経験のある世帯に比べても高い。「授業の内容をよく理解できている」割合は、持続的・反復的な不安定就業の世帯ほど高いが、持続的・反復的な低収入の経験のある世帯に比べた差はほとんどない。将来の進路についての考えも、持続的・反復的な不安定就業の世帯ほど高校卒業後に就職すると考える割合が高く、大学に進学すると考える割合は低い。これについても、持続的・反復的な低収入の経験のある世帯に比べた差はほとんどない。また、持続的・反復的な不安定就業の世帯で、「具体的にはま

だ考えていない」が特に高いわけでもない。

子どものアウトカムを向上させるための収入増加策として、世帯への収入補助ではなく、親の就業促進を通じた収入増加が重視されることがある。しかし、本研究の分析結果から、不安定就業世帯の子どものアウトカムが、低収入世帯に比べても特に不利であるといった結果は必ずしも多くはなく、親の就業促進が優先されるべき説得的な根拠は得られなかった。逆に言えば、世帯への収入補助にも意義がある可能性がある。今後、より詳細な分析を行い、検討を続ける必要がある。

(5) 世帯収入と母親の就業状況が、中学3年生の親子で過ごす時間にどのような効果をもつか、2011年に実施された「親と子の生活意識に関する調査」のデータを用いて分析した。中学生にとって、低年齢の子どもと同様に、あるいはそれ以上に、親子で過ごす時間を最低限確保することがウェルビーイングの向上にとって重要であるにもかかわらず、この事実は十分に注目されていないことが英語圏の先行研究で指摘されている。日本でもほとんど分析されていない。また、親子で過ごす時間には親の労働時間の長さによる時間制約が影響すると予想されるが、時間制約の回避を難しくする要因として収入制約もあると考えられる。そこで、世帯の収入制約と時間制約を表す変数として、世帯収入と母親の就業状況に着目し、それが親子で過ごす時間にどのような効果を与えるか検討した。

その結果、平日に親子で1時間一緒に過ごす可能性は、等価世帯収入の第4四分位グループに比べて第1四分位グループで低いこと、母親が非就業の場合に比べて母親が正規就業または非正規就業の場合に低いことが明らかとなった。ただし、母親が正規就業の世帯の世帯収入の効果と、母子世帯の世帯収入と母親就業の効果については同様の結果が得られなかった。その他、子どもの生活、人間関係、意識が親子で過ごす時間に与える効果についても分析したが、親子で過ごす時間を減少させる子ども側の要因は、性別(男子であること)以外には見つからなかった。ここからも、社会経済的背景からもたらされる収入制約と時間制約が親子で過ごす時間に及ぼし得る影響の重要性が示唆された。

ただし、親子で過ごす時間が確保しにくくなっている場合に、個々の親が大きな心配をしたり、日常的に無理をしたり、また就業そのものから撤退する必要はない。分析結果から、親子で過ごす時間に見られる世帯収入と母親の就業状況による差は、驚くほど大きくないことも読み取れる。しかし、適正な労働時間で十分な収入を得ることが現実的となり、世帯収入と母親の就業状況による親子で過ごす時間の差を縮小するような環境整備が進めば、そこから影響を受ける人数は多いため、政策的に対応する意義はあると考えら

れる。

また、本研究で使用した調査データの大部分は母親の回答に基づくものであるため、父親ではなく母親に限定して分析した。しかし、当然のことながら父親にも育児の責任はあり、母親が子どもと過ごす時間の長さを十分に取れているかどうかは、父親が子どもと過ごす時間の長さを考慮に入れて考える必要がある。この点については今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔その他〕

○リサーチペーパー

卯月由佳, 2016, 「親子で過ごす時間の社会経済的背景 - 世帯収入と母親の就業状況の効果に着目して」 SSJDA Research Paper Series, 57:1-26.

<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS057.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

卯月由佳 (UZUKI Yuka)

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・主任研究官

研究者番号: 00718984